

知事記者会見（平成23年12月26日）

●知事発表

な し

●幹事社質問

（１）今年一年を振り返って

（２）災害廃棄物の受入の今後の見通しについて

時間：12：58～13：42

場所：プレゼン室

（幹事社）

今日は、今年最後の会見ということで、1点目が今年一年を振り返って、2点目が災害廃棄物の受け入れの今後の見通しについて、この2点について幹事社から代表質問致します。

（知 事）

まず、今年一年を振り返って、毎年の如く、また下手な字を書いてまいりました。

災害の「災」、わざわざであります。

皆さんも思い起こしていただきたいのですが、今年ほど世界で大災害が頻発した年はなかったという歴史上稀に見る年だそうです。

県内も1月、2月は県南部が大豪雪で、果樹が大被害を受けました。

また、1月、2月はオーストラリアで経験したことのない大洪水があり、2月にニュージーランドのクライストチャーチで日本人28人が亡くなる地震、そして3月に東日本大震災、4月にはアメリカ観測史上最大の竜巻発生被害がありました。

また、スペインで5月に大地震、7月末から11月のタイの大洪水、10月、11月にはトルコの大地震もありました。

犠牲者の数は、スマトラ沖地震で何十万人という数が最大であります。被害額では、今年が史上最大規模だそうです。

もう一つは、私も4月に倒れ、自分の不注意ですが、私にとっては災いだったということで、今年一年はとにかく災害に明け暮れたという感じがします。

その中でも、一番楽しかったことは、我を忘れてテレビの前で舞い上がった、8月、（甲子園での）能代商業の野球で、あれは久々に本当に嬉しかったです。

今年2月に国体が無事終わり、また平成25年の冬の国体も秋田でということ、更に26年の国民文化祭の決定、デスティネーションキャンペーンの25年の開催、こういうこれからの新しい秋田の取組が決定したということもありましたが、トータルとしては、や

はり災害に明け暮れた年であったと思います。

政治体制の方も、菅政権が終わり野田政権になり、来年度予算は発表となりましたが、国家財政をどうするのか、税と社会保障の一体改革、これ絡みの消費税の問題等々、これからの日本の流れを左右する大きな政治課題も持ち上がっております。

官邸では、地方六団体と総理を交えた政府との最終協議が今日中に始まります。

先程、全国知事会の山田会長から電話があり、地方の最終的な国に対する消費税、社会保障、これからの地方財政の問題について、どのような形で国と協議をして決着をつけるかということで相談もありました。

国では、東日本大震災への対応を除くと、今年の最大の課題である税の抜本改革、消費税の増税、これについて六団体との協議をし、明日か明後日に、最終的な結論を出すのではないのかという感じがいたします。

地方としても言うべきことは言って、あとは総理の決断が、今日午後にある予定です。

よく、「来年は、皆様方が良い年をお迎えになられますように」と言いますが、「良い年をみんなで創りましょう」という方向にしなければならない。

他力本願ではなく、いろんな意味で自分たちの力を最大限発揮するということで来年に結びつけていきたいと思っております。

がれきの関係については、お正月休みが入りますが、現在、岩手県と様々な協議を更に進めております。

明日、市町村に対し、細かいデータ、あるいは県の考え方の説明会を開催しますので、これを持ち帰った形で、市町村でも来年、年明けに幾つか動きが出てくると思います。

万が一焼却灰が基準を超えた場合の返却、費用負担等、細かいところが結構あり、当然最終的には国の支出として、岩手県を通じて秋田に払われるのでしょうけれども、お金の問題もきちっとやらなければいけないので、簡単に「エイヤッ」というわけにはいきません。

事務方の見通しでは、1月中には基本協定を結ぶところまでいけるのではないのかという感触で、今、臨んでおります。

年明けに地域説明会をしたいという市町村もありますので、これは県の担当者、最終的にがれき処理は国の責任ということで国が明言しており、国の業務としてやるということでもありますので、場合によっては国の専門家を交える必要もありますし、技術的なことがわかる人間が対応しますので、国に要請することも考えております。

この辺のところがある程度固まりますと、いつ頃から具体的にどこに入れられるのかという見通しは出てきますので、明日の会議がその具体的手順の第一歩になると思います。

(幹事社)

今年一年を振り返るということで、震災対応と、税の抜本改革が国の方では極めて大事だということでしたが、それに関連して、国の方で予算をつけましたが、日沿道なども一部新規事業を盛り込まれたということで、これに関して知事が声明出されていましたが、改めて国の来年度予算についてお話いただけますでしょうか。

(知 事)

来年度の国の予算は、一般会計総額が90兆円ちょっとであります、実質的な大震災の特別会計、いわゆる基礎年金財源としての交付国債がこの数字には現れませんので、実質的には97兆円近い過去最大ベースの予算であり、税収を上回る国債発行ということから、依然として健全な財政運営とは言えないと思います。

来年の予算でも公共事業全体は、秋田の場合は、長年の懸案でありました日沿道の二ツ井と北空港間がようやく道筋がつけましたが、全体としては公共事業もかなり減らされており、その他様々な事業について相当カットされています。

T P P交渉参加があるのかないのかわかりませんが、農業の大規模化に欠かせない基盤整備の予算も全く増えていない。

かなり切られるところは切っていますが、結局全体を膨らましているのが社会保障関係であります。

この社会保障関係は、むやみに切れるというものではありませんので、税でこれを補うということになると思いますが、どこまでも税で補っていくと、早晚その税を生み出すための経済活力を維持・発展させるところへの予算配分がどんどん少なくなり、日本経済がおかしくなっていく、地域は、ますますおかしくなっていく。

皆さん、あえて口にしません、ある時期になると社会保障の在り方も議論せざるを得ない時期が出てくるのではないのかと思っております。

日本の状態が、ちょうどイギリスで約25年ぐらい前に現れたのですが、当時のサッチャー首相が、国民の大反発を買いながらも社会保障の制度に相当切り込み、ある程度財政の健全化を果たしました。

今の日本の状態は、全ての面で実は単純な足し算、引き算で考えればわかることについて議論を避けている、これが将来どういうことになるのか、やはりギリシャやスペインのようになるのかという心配が非常にあります。

一方で、中央の一極集中を排除して、できるだけ地方の公共基盤も含めて活性化を図りながら全体の活力を維持し、今は税収の大半が中央でしか上がっていませんが、地方もちゃんと税金がたくさん納められるだけ地方への経済配分もできるような制度、予算にするということは、これはこれでまた正しいことではないか、この辺のバランスをどうとるかであります。

秋田にとって、来年を見通しますと、地方交付税も出口ベースではほぼプラスマイナスはなく、人口減で減るものはありますが、ある程度予想できる範囲内です。

子ども手当のところで国との様々な形のやり取りがありましたが、国保会計について、国で持っていた分の県への付け回しが突然出てきて、税法改正によって若干県税が増える部分がありますが、その部分で果たして補えるのかどうか、場合によっては、その分をまた県が負担しなければなりません。

国も相当財政状況が厳しいわけであり、どういう形で地方へ付け回しするのかということは、全体としてそろそろ国の財布が回らなくなっているものについて、地方にかなりしわ寄せがくると思っております。

非常に困っているのは、国の制度で今までやっていたものを、パチッと国が事業を打ち切りますと、それを受益している県民の皆さんは、そのお金が国費なのか県費なのかはよ

くわかりませんので、国の制度がなくなったから県でという要求が当然出てきます。

そこは交付税では見られていませんので、国の制度がなくなったものを都道府県や市町村が肩代わりするとなると、一発で財政破綻を起こします。

この辺を県民の皆さんにわかっていただかなければならないという苦しさは幾つかこれから出てくる可能性があります。

来年について、素直に日沿道は喜んでいますが、あとは例年とそう変わらず、極端に県の要望が満たされなかったものはなく、まあそこそこかなと思っています。

(幹事社)

ありがとうございました。

では、各社さんから質問をお願いします。

(記 者)

冒頭の一つ目の質問に関連して、今年一年を振り返るという部分で知事にお尋ねします。

昨年 of 同時期に知事がおっしゃったのは、「昨年一年間は段取りをつけた一年間、2011年は跳躍の「跳」の年にしたい、成果を出す意味で」という発言がありました。

その成果を生むという観点、跳躍の年にしたいという観点から見れば、この一年を振り返ると自身の県政運営はいかがだったでしょうか。

(知 事)

少なくとも二つの側面があります。

経済・雇用対策については、東日本大震災という予期せぬ大災害があり、日本全体がかなり沈み込み、もう一つは、極端な円高ということで、なかなかこれは思うに任せなかったということは事実であります。

そういう中でも、TDKさんの工場再編もありますが、極端な県内の企業の倒産・整理もなかったということで、水面下で相当様々な情報を取りながらやり取りをしてきたということもあります。

今年は大震災がなければ、アイリス2が大体決まっていて、今頃には(撮影準備を)やっていたのですが、特に観光などは完全に足を引っ張られたという感がいたします。

基盤整備については、日沿道の二ツ井のところも県道活用ということで腹を固めて国へ直談判し、山形県境については、山形県と新潟県も巻き込んで要望攻勢をかけ、日本海側拠点港についても、自ら行って相当プレゼンをするなど、自分なりにいろいろなところに手を打ったつもりであります。

そういうことで、概ね基盤整備の方は、長年の懸案が少しは解決したと思っていますが、経済・雇用の問題と同時に、少子化対策についても、すぐに数字には現れないという点があり、その部分では辛い点をつけざるを得ないと思っています。

(記 者)

毎年伺いますが、知事の今年一年の県政運営、100点満点だと知事は何点つけますか。

(知 事)

外の要因があったわけでありますが、そういうことも全部入れても、70点ぐらいではないかと思っております。

(記 者)

いみじくも昨年と同じ点数ですが、残りあと30点足りなかった部分は何でしょうか。

(知 事)

大震災のことに理屈をつけるわけではありませんが、例えば観光などについても、いま一つインパクトのある政策がなかなか出せなかった。

また、ようやく少し国の方でも考えてくれるようですが、自然エネルギーの導入に対する政策の大きな打ち出しについて、できれば今の段階でできていればよかったのですが、この辺が来年に持ち越されるということがありますので、その部分は結果として余り点数はつけられないところだと思います。

(記 者)

わかりました。

最後に今の関連で、来年一年間の県政運営をどういうふうに進めていくのか、知事の任期4年間のうちの来年度は最後の年になります。

県民が欲しているのは、おそらくは成果だと思いますが、知事の来年度に向けての抱負をお聞かせください。

(知 事)

ハードの面はある程度目途がつき、今度は事業着手ということになりますので、ある程度形が見えるところまではもっていけると思っています。

高速道路の計画段階評価のところを事業化までということは、まさに来年度、一番頑張らなければならないし、中央自動車道の雄勝の部分も計画段階評価にもっていくために、頑張らなければならない。

日本海側拠点港の関係は、ハードの面は進みますので、ソフトの部分をどう広げるのかということでもあります。

観光の面では、秋田の観光は、これまで自然観光という今までの既成概念にかなりとらわれていたものがありますので、部制を敷くことにより、ガラッともう一回り、二回り、スケールアップしたいというのが来年であり、文化、スポーツ立県とも絡んでくる部門でありますので、こういう点がうまくいきますと経済の問題にも波及していくものと思います。

少子化対策では、どんどん子供さんを産んでもらえる、あるいは結婚していただくという点は、これは息を長くやっていかなければならないと思っておりますので、もう少し子育て対策も充実できればということで今、検討を進めているところであります。

時代がどんどん変わっていますし、思うに任せませんが、一生懸命やるしかないと思っています。

(記 者)

先程知事は良い年でありますようにということから、今度は良い年を創りますようにと、主体的にというか、他力本願でなく自ら創っていくということの姿勢をこれから求められているというお話をなさったかと思いますが、知事の頭の中には、この良い年を創る材料というのは、どのあたりを一番力強くやっていきたいというお考えですか。

(知 事)

自分である程度汗をかいて自分の頭で整理しないと、人からものを教えられて、はいそうですかとやってもなかなか進まない。

そういう意味で、実は私、意外とよその目というものを大切にします。

単に秋田に転勤に来て、秋田はいいなという方もいらっしゃると思いますが、これはややお世辞の方もいらっしゃいます。

いろいろと聞きますと、やはり秋田については秋田県人が思っているほど評価は悪くないんです。

このギャップを自分たちが自覚し、実は思っているほど秋田は悪いところではないということに気付く、それを自信を持って情報発信して様々な形に結びつけ、県民の皆さんそれぞれが頑張っていただきたい。

行政のやり方がいいとか悪いとか別にして、経済は行政が創っているわけではないし、様々な生きがいも実は行政が創っているわけではないんです。

それぞれが行いやすいような下地やその枠組みを行政が創るのであって、それぞれの思いは県民の皆さん一人一人にあります。

他県の人からいろいろ聞くと、秋田について秋田県人は自信を持ちなさいと。

自信を持って大きな声で話さない、それが秋田のこれからの未来につながるんだということをよく言われます。

まさにそのとおりだなと思います。

そういうことで、良い年でありますようにというよりも、良い年をみんなで創ろうという年であつたらと思っています。

(記 者)

先程の質問に関連してお聞きしたいのですが、県民一人一人が自信を持って秋田を情報発信していくことが大事で、行政がその行いやすい下地を創ることとおっしゃったと思います。

この行いやすい下地というのを来年、もしくはこの先、どのように具体的に整備していかれるお考えなのか教えてください。

(知 事)

例えば、村づくり、高齢者対策、あるいは限界集落と言われるところの対策などは、県の職員も市町村と一体となってやっています。

意外とそういう現場へ行くと、今まで県の職員と一緒にやったことがないけれど、県の

職員とやっていろんなことで気が付いた、あるいはやる気になったということがかなり見られます。

また、地域における今までの下地を活用した産業、まち起こしなども、かなり直接的に入っているところでは評価も得られていて、こういうものをいかに広げるかというところが重要です。

もう一つは、市町村との協働政策プロジェクトは、市町村の住民の皆さんも含めて問題意識を持ってやっていただくというスタンスが大事であり、採択の観点になりますので、市町村の皆さんも、そういうプロジェクトにいろんな面で入ってもらうことが、その下地創りだと思います。

自分たちが発言し、アクションを起こす場がないと、それぞれ個人個人がやってくださいといっても難しいですが、そういう形での細かなところと市町村を交えたシステムテックな両面作戦で、地域の皆さんの参加を求めていくということです。

(記 者)

今年は、知事も先程、災いという字を出していたとおり、東日本大震災というのは非常に大きな出来事でした。

知事として、この一年、3月以降ですが、復興に秋田県として主体的に関わるということとを常々おっしゃってきたと思いますが、どの程度関われたとお考えか、そしてもし不十分な点があれば、来年以降どんなふうに関わっていききたいか、そのあたり簡潔にお願いいたします。

(知 事)

即応体制として、3月11日から、秋田はおにぎり「100万個」を被災地に送りました。

隣県としてやれるだけのことはやったと思いますし、こちらにおいでになっている避難者の方にも、やれるだけのことはやったと思います。

あと今、被災地の知事さん方、市町村長さん方は、行政でやるべきことがどんどん増えてきて、やはり人手がないとおっしゃっており、しかもプロの行政マンが欲しいという要請がありまして、来年度以降、人的な投入というものがかなり続くと思います。

それによってこちらの人手の問題、採用の問題、退職者の継続雇用、任期付き雇用等をしていかなければなりません。

それから、現地の公共事業、民需の方の土木建築の部分で、相当能力が足りなくなっていますが、物理的な復興支援ということで、秋田では、関係業界の情報員制度を作っていますので、こういうものが生きてきていると思います。

そういうことによりある程度秋田にも経済波及効果が出てきますので、そういう部分でスムーズにできるし、これからやらなければならないと思います。

がれき処理はある程度の方向性が出ており、どう具体的に進めるかということであります。

観光面、特に海外からの観光面では、未だに福島原発の影響があり、若干難しいところはありますが、青森、岩手、宮城、山形とより連携をとることによって進めていかなければ

ばなりません。

三陸の観光はしばらく大変ですが、これが日本海側に若干シフトしてきているという様相もあり、そういうものを受け止め、単に直接的な支援だけでなく、東北全体で、東北の観光を国際的にも、西日本にも情報発信し、売っていくという間接的な復興支援もあると思っています。

(記 者)

がれきの受け入れについてですが、当初春の段階で受け入れできると知事もお話されていて、今問題になっている岩手県北部、沿岸4市町村のものについては、受け入れたいという方針を前から話してはいましたが、正式に協議を進めると表明したのは今月8日でした。

このがれきの受け入れのスピードについて、知事自体はどう考え、様々状況が変わりましたけれども、年内の受け入れはできない状況だと思いますので、こういったことが途中で困難になったかということ、今後はどうしていくかといったところをお願いします。

(知 事)

途中から広域指針というものが出され、市町村ももう一回考え直し、大半の市町村が少しでもできるものであれば受け入れるというふうにだんだん気持ちが変わってきて、15日、16日に市町村と現地に行き、また明日の説明会を開催します。

秋田は中間破砕処理ができないので、今のスキームでは、岩手の滝沢村の処理場で中間の破砕などをやろうとすると、岩手県の全体の処理をそこでしていますから、その優先順位というのは、むしろ岩手県側の選択です。

基本協定の段階になり、秋田で受け入れるとなると、それをどういう順番でいつやるかということについては、岩手県側の決定ですので、秋田県が頼まれているがれきが、どれだけ急ぐものかということは岩手県の判断で、あくまでもそちらに任せるしかない。

なるべく早く基本協定を締結することにより、岩手県さんでも（スケジュールの）計算ができ、これは3年間から4年間のスケジュールで、岩手県さんがどこをどういう工事を、どういう復興の事業をするということで、沿岸全部の処理のスケジュールをどう作るかということと絡んでいます。

(幹事社)

特にないようでしたら、これで今年最後の会見は終了いたします。

(知 事)

今年一年間大変お世話になり、ありがとうございました。

4月12日は、体調が悪くなりましたが、来年はそうならないように頑張りますので、よろしくお願いします。

良い年にしましょう。

ありがとうございます。

(幹事社)

ありがとうございました。